

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	地域ケアプラザ整備事業	336,267	168,506	141,158	36,534	195,109	131,972	○	
2	松風学園改築・改修事業	102,710	102,710	30,000	30,000	72,710	72,710	○	○
3	障害者施設整備事業	81,362	71,176	144,543	123,931	△ 63,181	△ 52,755	○	
4	新入所施設整備事業	33,495	33,495	3,000	3,000	30,495	30,495	○	○
5	特別養護老人ホーム整備事業	2,610,982	1,714,864	2,617,759	1,831,201	△ 6,777	△ 116,337	○	
6	介護老人保健施設償還金助成事業	34,786	34,786	175,974	175,974	△ 141,188	△ 141,188		
7	社会福祉施設等償還金助成事業 (救護施設)	10,330	10,330	10,335	10,335	△ 5	△ 5		
8	社会福祉施設等償還金助成事業 (障害者施設)	53,231	53,231	60,932	60,932	△ 7,701	△ 7,701		
9	社会福祉施設等償還金助成事業 (特別養護老人ホーム等)	1,488,856	1,488,856	1,600,941	1,600,941	△ 112,085	△ 112,085		
10	社会福祉施設等償還金助成事業 (地域ケアプラザ)	43,084	43,084	43,671	43,671	△ 587	△ 587		
11	地域密着型サービス事業所整備及 び消防用設備設置等事業	501,044	10,745	137,158	118	363,886	10,627	○	○
12	養護老人ホーム整備事業	178,318	178,318	1,204,440	1,204,440	△ 1,026,122	△ 1,026,122		
13	介護予防交流拠点整備事業	17,526	526	34,148	148	△ 16,622	378	○	
14	寿町総合労働福祉会館再整備事業	35,319	23,448	1,369,827	1,343,705	△ 1,334,508	△ 1,320,257		
15	有料老人ホーム消防用設備設置等 事業	12,609	72	48,766	72	△ 36,157	0		
16	ウィリング横浜用途廃止部分再整 備事業	442,080	442,080	358,288	358,288	83,792	83,792		
17	障害者スポーツ・文化活動南部方 面拠点整備事業	162,046	141,246	113,498	113,498	48,548	27,748	○	○
18	高齢者施設等の非常用自家発電設 備整備事業	45,000	0	0	0	45,000	0		○
19	高齢者施設等のブロック塀改修等 支援事業	74,894	24,965	0	0	74,894	24,965		○
20	障害者施設等防犯対策強化事業	31,112	12,916	26,883	12,567	4,229	349		○
21	東部方面斎場(仮称)整備事業	689,748	689,748	20,000	20,000	669,748	669,748	○	○
	障害者地域活動ホーム整備事業	0	0	19,213	19,213	△ 19,213	△ 19,213		
	計	6,984,799	5,245,102	8,160,534	6,988,568	△ 1,175,735	△ 1,743,466		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 5項 1目 地域ケアプラザ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
14	1

平成30年度 事業評価書 番号	751 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	資産活用推進基金繰入金	その他	市債	一般財源
31年度	336,267	0		33,261	134,500	140,000	28,506
補助事業							0
単独事業	336,267	補助率 %		33,261	134,500	140,000	28,506
30年度	141,158			90,000	14,624	24,000	12,534
増△減	195,109	0	0	△ 56,739	119,876	116,000	15,972

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	487,934	690,196	419,864
算 市債+一般財源	344,242	549,587	328,307
決 事業費	403,073	571,646	425,849
算 市債+一般財源	261,963	523,473	334,292

歳出	32年度	33年度
予 事業費	456,812	512,689
算 市債+一般財源	418,179	494,955

方針に関する決裁 種別()
(有) (平成24年10月 経営会議)

【事業の概要及び31年度実施内容】

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域における福祉保健に関する地域活動交流の促進や様々な相談等を行うための施設を整備します。
地域ケアプラザは、地域包括支援センターとして高齢者の相談支援を行うとともに、子育て、障害児者を含め、地域の福祉保健活動(共助)を育成・支援するための重要な機能を果たします。
31年度は継続建設1か所(岡津)のほか、新規建設(山下(仮称))、継続設計(都田(仮称))等ケアプラザ整備を進めていきます。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
新規設計	2	0	0	1	2	0	0
継続設計	0	1	0	0	1	2	0
新規建設	0	2	1	0	1	1	1
継続建設	1	0	1	0	0	1	1
新規床取得	0	1	0	0	0	0	0
継続床取得	0	0	1	1	0	0	0
竣工	2 (133)	1 (134)	2 (136)	2 (138)	0 (138)	2 (140)	1 (141)
開所	3 (133)	0 (133)	3 (136)	1 (137)	1 (138)	1 (139)	2 (141)

【事業費の内訳】

	合計(30~32)	30年度	31年度	32年度	31年度予算内訳	
岡津	280,529	116,364	164,165	0	工事費、初度調弁費	
山下	329,750	14,624	134,500	180,626	設計費、工事費	
都田	200,223	3,657	18,563	178,003	設計費	
本郷台駅前	513	513	0	0		
別所	7,581	0	7,581	0	賃料(1か月分)、初度調弁費	
西柴	97,183	0	5,000	92,183	解体設計費、解体工事費	
既存施設設備改修	8,658	3,000	2,658	3,000	緊急修繕費	
事務費等	7,000	3,000	1,000	3,000	基本構想費、事務費	
区局連携促進事業	2,800	0	2,800	0	内装工事費、初度調弁費	
終了事業	0	0	0	0	なし	
合計	934,237	141,158	336,267	456,812		
財源	国・県	0	0	0		
	市債	459,000	24,000	140,000	295,000	
	その他	311,018	104,624	167,761	38,633	資産活用推進基金繰入金、高速自動車国道等通過市町村関連 公共施設等整備助成金
	一般財源	164,219	12,534	28,506	123,179	

【債務負担設定】

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国庫支出金	市債	その他	一般財源
山下地域ケアプラザ(仮称)整備工事 請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成32年度	170,000	0	166,000	0	4,000
本郷台駅前公共施設用床取得に係る予 算外義務負担 括弧内：ケアプラザ床取得分	平成32年度から 平成33年度まで	1,400,000 (320,000)	0	1,271,000 (291,000)	77,300 (17,734)	51,700 (11,266)

【事業スケジュール】

岡津	H29年度基本設計・実施設計 H30年度工事着工 H31年度竣工・開所
別所	H29年度事業者公募・選定 H30年度事業着手 H31年度竣工 H32年度開所
山下	H29年度調査 H30年度基本設計・実施設計 H31年度実施設計・工事着工 H32年度竣工・開所
都田	H30年度基本設計 H31年度実施設計 H32年度工事着工 H33年度竣工・開所
本郷台駅前	H30年度不動産鑑定・事業着手 H33年度竣工・開所
西柴	H31年度解体設計 H32年度解体工事着工・建築工事着工 H33年度竣工 H34年度開所

【事業開始年度】

平成3年度

【根拠法令】

横浜市地域ケアプラザ条例、横浜市地域ケアプラザ条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	岩瀬 敬二	秋田 祐志

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目 松風学園改築・改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

平成30年度 事業評価書番号	
平成30年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	102,710						102,710
補助事業							0
単独事業	102,710	補助率	%				102,710
30年度	30,000			0			30,000
増△減	72,710	0		0	0	0	72,710

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	348,496	2,026,634
市債+一般財源	348,496	2,026,634

方針に関する決裁 種別()
⑦ (30年3月市長決裁) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

障害者の公立入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。

これにより障害児施設に入所したままの18歳以上の障害者(いわゆる「加齢児」)の当園への受入れを一層積極的に進め、市内加齢児の解消を促進します。

31年度実施内容

- ①基本・実施設計・・・基本設計と実施設計を委託により実施します。解体設計を含みます。
- ②工事監理・・・工事に伴い、工事監理を委託により実施します。
- ③解体工事費・・・解体工事を実施します。
- ④事務費その他・・・事務費などを執行します。

【実績の推移・今後見込み】

	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込	34年度見込	35年度見込
事業費(千円)	1,997	102,710	348,496	2,026,634	291,472	63,058
主な事業内容	基本構想	基本・実施設計 解体工事	実施設計 解体・建築工事	実施設計、建築・ 設備・改修工事	解体設計、 改修工事	解体工事

【事業費の内訳】

項目	30年度	31年度	差し引き	説明
①基本・実施設計	30,000	61,586	31,586	設計内容変更に伴う増
②工事監理費	0	485	485	工事に伴う増
③解体工事費	0	33,640	33,640	工事に伴う増
④事務費その他	0	6,999	6,999	工事に伴う増
合計	30,000	102,710	72,710	

【事業スケジュール】

項目	31年度						32年度						33年度						34年度						35年度											
	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2						
松風学園再整備 (改修・改築)	基本設計・実施設計												建築工事・設備工事・改修工事																							
	解体設計						解体工事						設計						実施設計						解体設計						解体工事					
	解体工事												実施設計																							

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設置及び運営に関する基準
- ・横浜市知的障害者生活介護型施設条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	上條 浩	赤池 洋一	伊藤 健太

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)
[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目 障害者施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

平成30年度 事業評価書 番号	751 3
平成30年度 事業評価書 番号	751 4

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入	財産収入	市債	一般財源
31年度	81,362	10,000		0	186	0	71,176
補助事業	15,000	10,000					5,000
単独事業	66,362	補助率 67%					66,362
30年度	144,543	10,000	0	10,447	165		123,931
増△減	△ 63,181	0	0	△ 10,447	21	0	△ 52,755

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	304,022	712,584	145,148
	市債+一般財源	297,110	693,515	134,984
決算	事業費	298,327	825,998	135,565
	市債+一般財源	297,165	816,935	132,236

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	298,829	1,127,016
	市債+一般財源	253,389	1,020,990

方針に関する決裁 種別()
有 (H22年9月方針決済) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

事業目的
障害者及びその家族が地域で安心して生活するために、障害者施設を整備します。

2 施設概要

施設名称・種別	所在地	用途地域(建/容)	敷地面積(m ²)	構造	延床面積(m ²)	事業スケジュール(年度)	事業主体	
将来にわたるあんしん施策 多機能型拠点	郷	栄区	2中高(60/150)	898.15	RC造 2F	727.99	設計:H22~23、施工:H23~24	(福)訪問の家
	つづきの家	都筑区	1中高(60/150) 1住(60/200)	2,622.25	RC造 2F	1,442.66	設計:H22~23、施工:H24~25、26	(福)キャマロード
	こまち	瀬谷区	1中高(60/150)	1,976.34	RC造 2F	1,399.75	設計:H26~27、施工:H27~28	(福)横浜市社会事業協会
	北東部	港北区	1住(60/200)	1,634.09	未定	約830~ 1,500	設計:H31、施工:H32~33	未定
	方面別その5	未定	未定	未定	未定	約830~ 1,500	設計:H31~32、施工:H32~33	未定
	方面別その6	未定	未定	未定	未定	約830~ 1,500	設計:H32~33、施工:H33~34	未定

2-2 標準的仕様等(多機能型拠点)

標準床面積	約830m ² (生活介護定員が20人の場合)~約1,500m ² (定員が40人の場合)
生活介護定員	20人/日以上
施設内容	診療所、相談室、短期入所室、作業室・訓練室、地域交流室、食堂・調理室、事務所 他
事業内容	【必須事業】診療所、相談支援、短期入所(児・者)、日中一時支援(児・者)、地域交流事業、訪問看護、居宅介護、送迎 【任意事業】生活介護、放課後等デイサービス事業、自主事業
設置運営	社会福祉法人等
建設用地	市有地無償貸与等

※こまちにおいては、生活介護、放課後等デイサービス事業は、必須事業
※生活介護については、郷とつづきの家以外は、必須事業

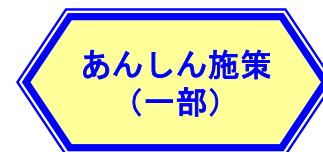
【実績の推移・今後見込み】

種別	施設名	29年度 実績	30年度 見込	31年度 見込	32年度 見込	33年度 見込
創設	郷	整備済(H22~H23:設計、H23~H24:工事)				
	つづきの家	整備済(H22~H23:設計、H24~H25:工事、H26:危険対策工事)				
	こまち	整備済(H26~27:設計、H27~H28:工事)				
	北東部	調査	調査	基本設計、実施設計	工事	工事
	方面別その5	検討	調査	基本設計	実施設計・工事	工事
	方面別その6	検討	調査	調査	基本設計	実施設計・工事
改善・改修	障害福祉サービス事業所	長寿命化工事対象施設	1施設 電源設備更新	1施設程度	1施設程度	5施設程度 5施設程度

【 事業スケジュール 】
 【 事業費の内訳及び事業スケジュール 】

事業名等		支出内訳	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
将来にわたるあんしん施策	郷	事業費	整備済 (H22～H23：設計、H23～H24：工事) H24.10開所					
		設計費						
		建設費等 事務費等						
	つづきの家	事業費	整備済 (H22～H23：設計、H24～H25：工事、H26：危険対策工事) H25.10開所					
		設計費						
		建設費等 事務費等						
	こまち	事業費	整備済 (H26～H27：設計、H27～H28：工事) H29.4開所					
		設計費						
		建設費等 事務費等						
	北東部	事業費	1,500	17,027	66,362	286,834	718,706	1,090,429
		設計費	0	15,527	63,562	0	0	79,089
		建設費等	0	0	0	269,888	629,738	899,626
		事務費等	1,500	1,500	2,800	16,946	88,968	111,714
	方面別 その5	事業費	0	1,500	0	108,775	587,475	697,750
		設計費	0	0	0	46,808	0	46,808
		建設費等	0	0	0	54,295	488,651	542,946
		事務費等	0	1,500	0	7,672	98,824	107,996
	方面別 その6	事業費	0	1,500	0	18,254	108,775	128,529
		設計費	0	0	0	16,754	46,808	63,562
		建設費等	0	0	0	0	54,295	54,295
事務費等		0	1,500	0	1,500	7,672	10,672	
大規模修繕等	事業費	15,000	15,000	15,000	75,000	75,000	195,000	
	設計費	0	0	0	0	0	0	
	建設費等	15,000	15,000	15,000	75,000	75,000	195,000	
	事務費等	0	0	0	0	0	0	
財産処分に伴う 県費返還	事業費	0	10,447	0	0	0	10,447	
	県費返還費	0	10,447	0	0	0	10,447	
用地取得費	事業費	0	0	0	0	0	0	
	用地費	0	0	0	0	0	0	
特定資金元利 償還金助成	事業費	128,648	99,069	0	0	0	227,717	
	元金+利息	128,648	99,069	0	0	0	227,717	
合計		145,148	144,543	81,362	488,863	1,489,956	2,339,425	

【 事業開始年度 】
 昭和57年度



【 根拠法令 】
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、社会福祉法
 横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

【根拠とするデータ等】
 過去の委託積算データ、補助実績、公有財産台帳、取得金額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	上條 浩	赤池 洋一	今村 治可 鶴見 遥

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目 新入所施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	33,495						33,495
補助事業							
単独事業	33,495	補助率	%				33,495
30年度	3,000						3,000
増△減	30,495	0	0	0	0	0	30,495

歳出	27年度	28年度	29年度
予算	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予算	404,545	414,054
市債+一般財源	339,045	348,554

方針に関する決裁 種別()
⑦ (30年3月市長決裁) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

今後も増加する入所ニーズを踏まえ、既存公立施設の個室化による入所定員減を補うため、既存公立施設用地の一部を活用して、新たに民設入所施設を整備します。

① 所在地	横浜市泉区上飯田町1987番地
② 用途地域等	第2種中高層住居専用地域 (60/150) 準防火地域、第3種高度地域
③ 敷地面積	約 3,000㎡ (既存公立施設用地の活用)
④ 施設規模	
ア 延床面積	約 2,000㎡
イ 定員(※)	施設入所支援：36人 短期入所：4人 生活介護：36人 (種別：障害者支援施設)
ウ 主な設備等	訓練・作業室、居室、食堂、浴室、洗面所、便所、相談室及び多目的室、ショートステイ室、地域交流室、事務室他
⑤ その他	市有地無償貸与
⑥ 事業主体	社会福祉法人

※定員は変更になる可能性があります

【事業費の内訳】

	合計	30年度	31年度	32年度	33年度	説明
設計監理費						
基本設計	12,001		12,001			
実施設計	31,791		21,194	10,597		H31：67%、H32：33%
工事監理	14,398			7,199	7,199	H32：50%、H33：50%
工事費	772,298			386,149	386,149	H32：50%、H33：50%
初度調弁費等	20,106				20,106	初度調弁、水道加入金
用地費	0					既存施設用地活用
事務費等	4,500	3,000	300	600	600	事務費、基本調査費、測量費
合計	855,094	3,000	33,495	404,545	414,054	
国	131,000			65,500	65,500	交付要綱3-1(本体(21~40)、入所加算(21~40)、短期入所加算)*2/3
市債	0					
一般財源	724,094	3,000	33,495	339,045	348,554	

【事業スケジュール】

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
基本構想 基本調査	法人選定 基本設計 実施設計(67%)	実施設計(33%)・ (開発申請)・工事 (建設50%)	工事(しゅん工) (建設50%) 施設開所	運営

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成31年度			法人施設審査会				基本設計					実施設計(67%) (開発申請)
平成32年度			入札・交付決定									
平成33年度			実施設計(33%) (開発申請)	入札								
												工事(50%)

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、社会福祉法、横浜市民間障害者福祉施設建設費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	上條 浩	赤池 洋一	今村 治可

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目
特別養護老人ホーム整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

平成30年度 事業評価書 番号	7-5-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	土地貸付収入	市債	一般財源
31年度	2,610,982	0	862,670	33,448	1,723,000	△ 8,136
補助事業						0
単独事業	2,610,982	補助率 100 %	862,670	33,448	1,723,000	△ 8,136
30年度	2,617,759	0	754,043	32,515	1,844,000	△ 12,799
増△減	△ 6,777	0	108,627	933	△ 121,000	4,663

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,512,557	1,222,674	3,245,578
	市債+一般財源	3,483,109	1,193,226	1,650,580
決算	事業費	3,483,457	1,897,607	2,719,158
	市債+一般財源	3,451,053	1,868,075	2,035,136

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	4,944,496	7,181,545
	市債+一般財源	2,965,929	3,910,407

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

要介護3以上の方がおおむね12か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。31年度は、継続事業3か所（国有地貸与）の開所に向けた整備及び新規事業5か所（予定）の工事着手を行います。また、借地で新規整備を行う事業者に対し、定期借地権設定のための一時金の一部を助成します。その他、老朽化した従来型特別養護老人ホームの長寿命化を図るため、施設の修繕に係る工事費用の一部補助を実施するほか、多床室の居住環境の質を向上させるため、各ベッド間に間仕切り等を設置するプライバシー確保のための改修費補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
介護保険事業計画（人分）	14,507	14,819	15,039	15,409	16,013	16,433	17,033
年度末整備数（人分）	14,520	14,824	15,168	15,593	16,013	16,433	16,882
当年度増員数（人分）	350	304	222	300	300	280	449
ショートからの転換分等（人分）			122	125	120	140	0
定期借地権設定一時金支援（件）	-	-	-	2	3	6	3
プライバシー保護改修費補助（人分）	-	-	-	534	356	642	510
大規模修繕費補助（件）	新規	-	1	3	6	7	15
	継続	-	-	1	3	6	7

【事業費の内訳】

施設名 (全てユニット型)	所在地	合計	30年度	31年度	32年度	定員等		説明
						特養	ショート	
継続	白梅野毛山ホーム(仮)	509,400	25,470	483,930	0	90	10	H30:5%、H31:95%
	わかたけ南(仮)	815,040	40,752	774,288	0	150	10	
	泥亀・若草ホーム(仮)	219,042	10,952	208,090	0	40	3	
建設補助 継続 3か所		1,543,482	77,174	1,466,308	0	280	23	
新規	子安あさくら苑(仮)	644,160	0	32,208	611,952	110	10	H31:5%、H32:95%
	泉の郷 港南日野(仮)	644,160	0	32,208	611,952	110	10	
	横濱かなざわ翔裕園(仮)	858,880	0	42,944	815,936	150	10	
	レジデンシャル常盤台(増築)	322,080	0	16,104	305,976	50	10	
建設補助 新規 4か所(予定)		2,469,280	0	123,464	2,345,816	420	40	
前年度終了分・31年度公募分		1,720,034	1,541,280	0	178,754	-	-	
広域型特別養護老人ホーム建設補助 計		5,732,796	1,618,454	1,589,772	2,524,570	-	-	
新規	三保サテライト型(仮)	166,531	0	8,327	158,204	29	10	H31:5%、H32:95%
建設補助 新規 1か所(予定)		166,531	0	8,327	158,204	29	10	
31年度公募分		41,633	0	0	41,633	-	-	
地域密着型特別養護老人ホーム建設補助 計		208,164	0	8,327	199,837	-	-	
特別養護老人ホーム建設補助 計		5,940,960	1,618,454	1,598,099	2,724,407	-	-	
振興資金利子補給		25,684	8,987	8,652	8,045			
大規模修繕費補助金		831,425	233,775	142,388	455,262			
プライバシー保護改修費支援		1,055,600	249,200	449,400	357,000			
定期借地権設定一時金支援		2,298,068	504,843	404,943	1,388,282			
土地取得費		0	0	0	0			
用地調査費、事務費等		21,500	2,500	7,500	11,500			
総合計		10,173,237	2,617,759	2,610,982	4,944,496			
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	3,561,832	754,043	862,670	1,945,119			
	その他(土地貸付収入)	99,411	32,515	33,448	33,448			
	市債	6,534,000	1,844,000	1,723,000	2,967,000			
一般	△ 22,006	△ 12,799	△ 8,136	△ 1,071				

【 事業スケジュール 】

(1) 特別養護老人ホーム整備事業（新規整備）

継続：平成29年度 事業者選定 平成30年度 設計・工事着手 平成31年度 しゅん工
 新規：平成30年度 事業者選定 平成31年度 設計・工事着手 平成32年度 しゅん工

(2) 従来型特別養護老人ホーム大規模修繕費補助事業

継続：平成30年度 事業者決定、設計・工事着手 平成31年度 工事完了
 新規：平成31年度 事業者決定、設計・工事着手 平成32年度 工事完了

(3) 従来型多床室のプライバシー保護のための改修支援事業

7月 (法人) 交付申請
 8月 (神奈川県) 交付申請
 9月 (神奈川県) 交付決定・(法人) 交付決定
 9月～10月 (法人) 入札
 10月～2月 着工・しゅん工

(4) 特別養護老人ホーム整備に係る定期借地権設定一時金支援事業

9月 土地価格 鑑定完了
 10月 (神奈川県) 交付申請
 11月 (神奈川県) 交付決定・(法人) 交付決定
 12～1月 (法人) 土地貸付契約締結、貸付開始、定期借地権設定一時金支払い

【 事業開始年度 】 昭和53年度

【 根拠法令 】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市特別養護老人ホーム等整備費補助金交付要綱、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

特別養護老人ホーム建設補助については、法人施設審査会による選定結果に基づく
 プライバシー保護及び大規模修繕については、市内各施設へのアンケート結果に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	作山 一隆	澤野 直美	栗原 みどり

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
7款 5項 1目	
介護老人保健施設償還金助成事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	751 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	34,786	0				0	34,786
補助事業							0
単独事業	34,786	補助率	%				34,786
30年度	175,974						175,974
増△減	△ 141,188	0	0	0	0	0	△ 141,188

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	533,672	355,196	266,799
算 市債+一般財源	533,672	355,196	266,799
決 事業費	532,349	350,557	265,747
算 市債+一般財源	532,349	350,557	265,747

歳出	32年度	33年度
予 事業費	29,870	25,139
算 市債+一般財源	29,870	25,139

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】
医療法人等が、介護老人保健施設を整備するにあたって、市社協等より借り入れた特定資金等の元金及び利子の償還について、助成を行います。なお、平成30年度を持ちまして、特定資金の償還を完済しました。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	30年度	31年度	32年度	差引
特定資金利子	2,273	0	0	△ 2,273
特定資金償還金	133,880	0	0	△ 133,880
用地利子補給	39,821	34,786	29,870	△ 5,035
事務費	0	0	0	0
総合計	175,974	34,786	29,870	△ 141,188
国		0	0	0
市債		0	0	0
一般財源	175,974	34,786	29,870	△ 141,188

【事業開始年度】
平成6年1月

【根拠法令】
介護保険法第94条、横浜市介護老人保健施設・施設整備費補助金要綱、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	作山 一隆	澤野 直美	藤巻 和也

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (救護施設)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	751 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	10,330	0	0	0	0	0	10,330
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	10,335	0	0	0	0	0	10,335
増△減	△5	0	0	0	0	0	△5

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	11,493	11,192	10,884
市債+一般財源	11,493	11,192	10,884
決算 事業費	11,446	11,156	10,882
市債+一般財源	11,446	11,156	10,882

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	9,390	9,117
市債+一般財源	9,390	9,117

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

社会福祉法人が施設を整備するにあたり、(独)福祉医療機構及び(福)横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金元金の一部及び(独)福祉医療機構から借り入れる資金の償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の整備促進を図る。

生活保護法に規定する救護施設(清明の郷)の整備にかかる民間法人借入金のうち、(独)福祉医療機構からの借入金について償還金元金の1/2及び利子、(福)横浜市社会福祉協議会からの借入金について償還金元金の1/2を助成する。

【実績の推移・今後見込み】

項目	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 見込み	31年度 見込み	32年度 見込み
対象施設(法人)数	2	2	2	2	2	2
施設助成額 元金	8,692	8,692	8,692	8,692	8,692	8,025
施設助成額 利子	2,728	2,456	2,182	1,910	1,638	1,365
社協助成額 利子補給	26	10	8	5	0	0
合計	11,446	11,158	10,882	10,607	10,330	9,390

※社協振興資金の利子補給については、23年度までは他事業で予算計上していたが、24年度以降、各施設所管課にて予算計上することになった。

【事業費の内訳】

【単位：千円】

法人名	施設名等	助成額(元金/利子)	償還先
(福)横浜市社会福祉協会 (その1)	清明の郷	元金 8,025 利子 1,638	(独)福祉医療機構
(福)横浜市社会福祉協会 (その2)	清明の郷	667	(福)横浜市社会福祉協議会
(福)横浜市社会福祉協議会	社協振興資金	利子補給 0	(福)横浜市社会福祉協議会

【事業スケジュール】

元金分は年1回、利子分は年2回支払う。

【事業開始年度】

元金助成は、平成元年度から。

【根拠法令】

- ・社会福祉法第58条
- ・社会福祉法人の助成に関する条例
- ・横浜市補助金等の交付に関する規則
- ・横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱(平成30年3月1日改正)

【根拠とするデータ等】

(独)福祉医療機構発行 償還約定表(救護施設)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	鈴木 茂久	池田 範央	松田 美穂

(健康福祉局一)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (障害者施設)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	751 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	53,231	0				0	53,231
補助事業	0					0	0
単独事業	0	補助率 %				0	0
30年度	60,932						60,932
増△減	△ 7,701	0	0	0	0	0	△ 7,701

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	111,871	90,025	77,284
市債+一般財源	111,871	90,025	77,284
決算 事業費	101,538	84,414	75,622
市債+一般財源	101,538	84,414	75,622

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	50,996	48,660
市債+一般財源	50,996	48,660

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

社会福祉法人が施設を建設するにあたり、26年度までに事業を開始し、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部及び福祉医療機構及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。

本年度も引き続き、本市からの補助金によって施設整備を行う施設に対し、借入元金及び利子の補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

項目	27年度 実績	28年度 実績	29年度 見込	30年度 見込	31年度 見込	32年度 見込	33年度 見込
対象施設数	34	34	35	31	31	30	29
助成額 元金	90,591	94,577	68,695	52,125	46,260	44,692	42,852
助成額 利子	10,947	17,294	6,927	7,627	6,971	6,304	5,808
合計	101,538	111,871	75,622	59,752	53,231	50,996	48,660

【事業費の内訳】

別紙のとおり

【事業スケジュール】

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	32年4月以降
元金補助	交付決定 支出		支出		支出		支出		支出		支出	実績報告	交付確定
利子補給				交付決定		支出						支出 実績報告	交付確定

【事業開始年度】

元金助成：平成元年度

福祉医療機構借入れ分に対する利子補給：障害企画課（当時）では20年度から開始

横浜市社会福祉協議会借入れ分に対する利子補給：障害支援課では24年度から開始

【根拠法令】

- ・社会福祉法第58条
- ・社会福祉法人の助成に関する条例
- ・社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱
- ・社会福祉法第59条

【根拠とするデータ等】

社会福祉施設等償還金助成事業(障害者施設) 内訳参照

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	上條 浩	赤池 洋一	今村 治可

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
7款 5項 1目	社会福祉施設等償還金助成事業 (特別養護老人ホーム等)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	751 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,488,856	0				0	1,488,856
補助事業 単独事業	1,488,856	補助率 %					1,488,856
30年度	1,600,941						1,600,941
増△減	△ 112,085	0	0	0	0	0	△ 112,085

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,945,380	1,871,627	1,700,327
算	市債+一般財源	1,945,380	1,871,627	1,700,327
決算	事業費	1,920,285	1,831,742	1,678,569
算	市債+一般財源	1,920,285	1,831,742	1,678,569

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,346,197	1,209,983
算	市債+一般財源	1,346,197	1,209,983

方針に関する決裁 種別()
有()・無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

社会福祉法人が施設を建設するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、及び福祉医療機構から借り入れる償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。

2 31年度実施概要

(1) 対象法人

民間社会福祉施設整備を目的に、施設及び設備整備に係る借入を行った社会福祉法人等

(2) 助成範囲

ア 各年度における対象借入金の元金に係る償還額の一定割合分(3/4、1/2、9/100)

(認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業については、元金助成は実施していません。)

イ 各年度における対象借入金の利子

ウ 平成27年度の新規募集分から、償還金助成を廃止し、整備費助成単価に一定額を上乗せする。

【実績の推移・今後見込み】

1 特別養護老人ホーム

項目	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 見込	31年度 見込	32年度 見込
元金	件数	224	211	209	206	207	199
	助成額	1,099,913	1,076,234	1,007,008	895,215	871,991	825,762
利子	件数	135	129	130	123	121	115
	助成額	851,026	831,743	813,064	772,779	719,395	654,757
合計	1,950,939	1,907,977	1,820,072	1,667,994	1,591,386	1,480,519	1,338,912

2 認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業

項目	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 見込	31年度 見込	32年度 見込
利子	件数	17	17	18	17	17	16
	助成額	9,930	12,308	11,670	10,575	9,555	8,337
合計	9,930	12,308	11,670	10,575	9,555	8,337	7,285

3 今後の見込み

平成27年度の新規募集分から償還金助成が廃止されたため、平成26年度公募で選定された法人の償還が開始する平成29年度を境に、助成額は減少していきます。

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交付決定 支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	額確定

【事業開始年度】

元金助成：平成元年度

福祉医療機構借入れ分に対する利子補給：昭和48年度

【根拠法令】

- 社会福祉法第58条
- 社会福祉法人の助成に関する条例
- 横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	作山 一隆	澤野 直美	藤巻 和也

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (地域ケアプラザ)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	751 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	43,084	0					43,084
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	43,671						43,671
増△減	△ 587	0	0	0	0	0	△ 587

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	48,918	48,314	44,048
市債+一般財源	48,918	48,314	44,048
決算 事業費	46,184	45,298	44,285
市債+一般財源	46,184	45,298	44,285

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	42,728	42,371
市債+一般財源	42,728	42,371

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱に基づき、民設の地域ケアプラザ整備の促進と施設運営の充実を図ることを目的として、その整備に要する資金の借入金元金に係る償還金の一部及び利子を助成します。

- ① 対象法人
地域ケアプラザの新規建設を目的に、施設及び設備整備に係る費用の借入を行った社会福祉法人
- ② 助成範囲
各年度における対象借入金の元金にかかる償還金の3/4及び利子全額

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
償還金助成	39,618	39,618	39,618	38,988	38,988	38,988	38,988
社協振興資金	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319
機構福祉貸付	18,299	18,299	18,299	17,669	17,669	17,669	17,669
利子補給	6,504	6,566	5,680	5,297	4,683	4,096	3,740
社協振興資金	559	1,066	492	885	817	763	763
機構福祉貸付	5,945	5,500	5,188	4,412	3,866	3,333	2,977
合計	46,122	46,184	45,298	44,285	43,671	43,084	42,728

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引額	説明
① 償還金助成費	38,988	38,988	0	
② 利子補給費	4,683	4,096	△ 587	元金減による利子の減
	43,671	43,084	△ 587	

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

社会福祉法第58条
社会福祉法人の助成に関する条例
横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱
社会福祉法人横浜社会福祉協議会補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

償還約定表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	岩瀬 敬二	内海 紗綾

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名
7款 5項 1目 地域密着型サービス事業所整備及び 消防用設備設置等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	3

平成30年度 事業評価書 番号	751 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	501,044	54,019	384,000	52,280	0	10,745
補助事業	501,044	54,019	384,000	52,280		10,745
単独事業		補助率 %				0
30年度	137,158	52,438	32,000	52,602		118
増△減	363,886	1,581	352,000	△ 322	0	10,627

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	958,110	815,658	877,924
	市債+一般財源	300	267	118
決算	事業費	216,603	142,875	261,703
	市債+一般財源	0	24,541	△ 2,799

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	865,787	865,787
	市債+一般財源	118	118

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域で、その人らしい生活を送ることができるよう、「通い」、「訪問」、「宿泊」を柔軟に組み合わせて提供する小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。あわせて、医療ニーズが高くなっても在宅生活が継続できるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。

また、認知症になっても住み慣れた地域の中で、共同生活（5～9人）を送りながら、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援を受け、認知症状の進行緩和、生活機能向上を目指し、安心して日常生活を送ることができる認知症高齢者グループホームを整備します。

31年度は、引続き未整備圏域（看護小規模多機能型居宅介護は未整備区）の解消に努めつつ、区や日常生活圏域ごとの整備量や充足率等を考慮した上で、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を進めます。なお、財源は、「神奈川県地域医療介護総合確保基金」を活用します。

また、利用者の安心・安全を確保するため、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、既設事業所のうち、平成31年4月1日以降新たに消防用設備の設置が義務付けられた事業所に対し消防用設備設置費の補助を行います。あわせて、既設事業所に対し、防災改修費やブロック塀改修費の補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

30年度末までに、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護をあわせて150か所、認知症高齢者グループホームは323か所整備します。

今後、第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（30～32年度）をふまえ、引き続き整備を進めます。

＜小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所＞

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
小規模多機能型居宅介護事業所整備数 (補助金交付：内数)	7 (2)	4 (3)	7 (2)	12 (6)	6 (1)	6 (4)	13 (13)
看護小規模多機能型居宅介護事業所整備数 <新規> (補助金交付：内数)	0	2 (1)	0	1 (1)	0 (0)	2 (2)	3 (3)
看護小規模多機能型居宅介護事業所整備数 <転換>	2	1	0	3	0	0	0
廃止・指定取消数	1	1	2	11	3	0	0
累計数	132	137	142	147	150	158	174
介護保険事業計画整備目標数	150	148	164	180	168	184	200

＜認知症高齢者グループホーム＞

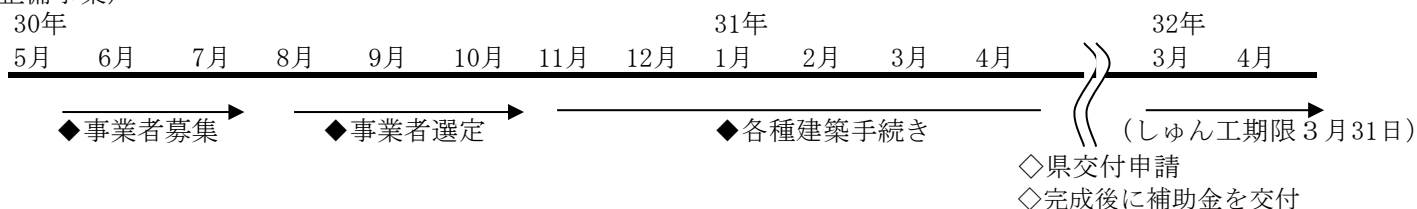
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
整備数 (補助金交付：内数)	7 (2)	6 (2)	2 (0)	11 (0)	15 (1)	13 (6)	10 (10)
廃止・指定取消数	0	0	2	2	1	0	0
累計数	294	300	300	309	323	336	346
介護保険事業計画整備目標数	298	305	302	308	326	336	346

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引	説明
小規模多機能型居宅介護事業所	0	128,000	128,000	【県費】 上限額32,000千円/か所×4か所 運営事業者が直接行う新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0	64,000	64,000	【県費】 上限額32,000千円/か所×2か所 運営事業者が直接行う新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。
認知症高齢者グループホーム	32,000	192,000	160,000	【県費】 上限額 32,000千円/か所×6か所 運営事業者が直接行う新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。
スプリンクラー設備	16,668	3,334	△ 13,334	【国費】 上限額 9,260円/㎡×360㎡ 2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
消火ポンプユニット等	6,960	4,640	△ 2,320	【国費】 上限額 2,320千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行うスプリンクラー設備設置 工事にあたり、水道口径・水圧等の問題で消火ポンプユニット 等が必要な場合の設置費補助。
自動火災報知設備	5,150	2,060	△ 3,090	【国費】 上限額 1,030千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
消防機関通報火災報知設備	1,550	620	△ 930	【国費】 上限額 310千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
防災改修	22,110	22,110	0	【国費】 上限額 7,370千円/か所×3か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う耐震補強等を目的とした 防災改修費補助。
【新規】ブロック塀改修		31,882	31,882	【国費・市費】 (国1/2、市1/4、事業者1/4) 1,275千円/か所×25か所 既存事業所のブロック塀の改修を目的とした補助。
返還金	52,602	52,280	△ 322	【諸収入】 財産処分、消費税仕入控除税額に係る国・県への返 還金
事務費	118	118	0	【市費】 事業所整備における事務費。
合計	137,158	501,044	363,886	

【 事業スケジュール 】

(整備事業)



【 事業開始年度 】

小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助：18年度
 看護小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助：24年度
 認知症高齢者グループホーム整備費補助：19年度
 横浜市スプリンクラー設備等整備費補助：21年度

【 根拠法令 】

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第5条
 介護保険法第8条第19項、介護保険法第8条第23項、老人福祉法第5条の2第5項、老人福祉法第5条の2第7項
 介護保険法第8条第20項、老人福祉法第5条の2第6項、消防法、消防法施行令

【 根拠とするデータ等 】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(30～32年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援 係
	作山 一隆	秋山 直之	野口 遥

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 養護老人ホーム整備事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	751 13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
31年度	178,318	0	0		177,000	1,318
補助事業						0
単独事業	178,318	補助率	%		177,000	1,318
30年度	1,204,440				1,174,000	30,440
増△減	△ 1,026,122	0	0		△ 997,000	△ 29,122

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	1,218,351	400,240	105,457
市債+一般財源	1,218,351	400,240	105,457
決算 事業費	1,169,625	372,233	103,800
市債+一般財源	1,169,625	372,233	103,800

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	183,640	850
市債+一般財源	183,640	850

方針に関する決裁 種別()
有 (H25年3月) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

老朽化等の課題に対応するため、公立養護老人ホーム(恵風ホーム)の代替施設について、民設民営による整備を行いました。31年度は恵風ホームの解体設計および解体工事を予定しています。

【施設の概要】

施設名	所在地	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	定員(人)	整備運営法人
野庭風の丘	港南区野庭町631	4,086	4,835	120	(福)神奈川県国済会
名瀬の森	戸塚区名瀬町791	6,712	4,917	120	(福)朋光会
恵風ホーム	保土ヶ谷区常盤台13-1	8,843	4,480	170	※市営

【実績の推移・今後見込み】

	定員	入所者数			
		H28	H29	H30	H31
民設民営(名瀬の森)	120人	120人			
公設公営					
恵風ホーム	170人	58人			
公設指定管理(1施設)	50人	50人	50人	50人	50人
民設民営(4施設)	328人	328人	328人	328人	328人
計		436人	436人	498人	498人

【事業費の内訳】

		合計	30年度	31年度	32年度	33年度	事業スケジュール
名瀬	名瀬の森(補助事業)	1,187,809	1,187,809	0	0	0	
	設計費等	0	0				
	工事費等	1,163,340	1,163,340				
	その他	24,469	24,469				
	名瀬H解体(市事業)	883	883	0	0	0	
	設計費等	0	0				
恵風	恵風H解体(市事業)	378,556	15,748	178,318	183,640	850	[30-31] 解体設計 [31-32] 解体工事
	設計費等	16,700	11,800	4,900	0	0	
	工事費等			172,568	182,790	0	
	その他		3,948	850	850	850	
計	378,556	15,748	178,318	183,640	850		
合計	1,567,248	1,204,440	178,318	183,640	850		
国	0	0	0	0	0		
市債	1,533,000	1,174,000	177,000	182,000	0		
一般財源	34,248	30,440	1,318	1,640	850		

【事業スケジュール】

施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
恵風ホーム	解体実施設計						発注業務			解体工事		

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

老人福祉法、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市養護老人ホーム整備費補助要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	作山 一隆	澤野 直美	金箱 賢太郎

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名
7款 5項 1目 介護予防交流拠点整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	4
16	2

平成30年度 事業評価書 番号	7-5-1 14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	17,526	0	17,000			0	526
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	34,148		34,000				148
増△減	△ 16,622	0	△ 17,000	0	0	0	378

歳出				歳入			
予算	27年度	28年度	29年度	予算	32年度	33年度	
事業費	60,570	20,236	17,440	事業費	26,051	26,051	
市債+一般財源	570	736	440	市債+一般財源	551	551	
決算	35,291	544	0				
市債+一般財源	35,291	544	0				

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。
31年度は事業主体の対象者に民間企業も加え、多様な主体による拠点整備が進むよう制度変更します。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
整備か所数 (開所)	2か所	3か所	0か所	0か所	1か所	2か所 (予定)	3か所	3か所
整備地区	・瀬谷区阿久和 ・鶴見区鶴見中央	・旭区若葉台 ・緑区南長津田 ・泉区弥生台	—	—	・南区永田みなみ台			

※平成27年度までは、地域介護・福祉空間整備費等補助金(国費)にて実施
※平成28年度からは、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(県費)にて実施

【事業費の内訳】

地域医療介護総合確保基金事業費補助金(県費)を活用した補助を実施し、1件あたり上限は850万円です。
平成31年度は、市内2か所の拠点整備を行うこととし、事業者の募集、補助金の交付を行います。

	30年度	31年度	差引	説明
1 施設整備費(県費)	34,000	17,000	△ 17,000	実績を踏まえた整備数見込による減
2 アドバイザー等派遣、事務費等(市費)	148	526	378	アドバイザー派遣、啓発強化等による増
合計	34,148	17,526	△ 16,622	

【事業スケジュール】

整備・運営事業者の応募要件に、非営利組織だけでなく「民間企業」を追加

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年度							要綱等 修正	課長・係長・ 担当者会議	事業者公募 高齢福祉部会 横浜市福祉事業経営者		選考委員 会	※ 横浜市 へ申請 書提出
31年度	* 県へ申請 書提出		* 県審査	* 補助金交付 決定(市)	実施設計・設計審査		見積徴収・ 工事業者決定		工事			竣工・審査・報 告書作成・県 へ提出

【事業開始年度】

平成22年度 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(国費)を活用して事業開始。
平成26年度 「地域福祉交流拠点整備事業」として事業化
平成28年度 地域介護・福祉空間整備等補助金(国費)廃止。地域医療介護総合確保基金事業費補助金(県費)を活用して補助を実施
平成29年度 福祉保健課所管の「地域福祉・交流拠点整備事業」から、本事業(高齢在宅支援課所管)へ転換。
平成30年度 機構改革により、高齢在宅支援課から地域包括ケア推進課へ業務移管。

【根拠法令】

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律及び関係政省令・要綱
神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱
地域密着型サービス等整備助成事業費補助金実施要領
横浜市介護予防交流拠点整備費補助金交付要綱
横浜市介護予防交流拠点整備事業整備計画選考要領

【根拠とするデータ等】

- ・平成28年度横浜市高齢者実態調査
- ・横浜市高齢者人口(第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より抜粋)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年 (推計値)	平成37年 (推計値)
総人口	342.7万人	358.0万人	368.9万人	372.5万人	373.3万人	371.0万人
高齢者人口 (65歳以上)	47.9万人	60.9万人	74.1万人	87.1万人	93.5万人	96.6万人
高齢化率	14.0%	17.0%	20.1%	24.3%	25.0%	26.0%

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 喜多 麻子 係長 古川 浩 地域包括ケア推進係 永田 一恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 援護対策担当]

事業名
7款 5項 1目 寿町総合労働福祉会館再整備事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-5-1 15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	35,319	0	0	11,871	0	23,448
補助事業		0	0	0	0	0
単独事業	35,319	補助率 %		11,871	0	23,448
30年度	1,369,827	0	0	0	1,222,000	121,705
増△減	△ 1,334,508	0	0	0	△ 1,210,129	△ 98,257

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	205,668	210,600	152,044
市債+一般財源	3,342	43,975	71,790
決算 事業費	209,323	176,878	126,141
市債+一般財源	4,941	35,632	64,465

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	35,319	0
市債+一般財源	23,448	0

方針に関する決裁 種別()
(有)H25年7月市長決裁)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

寿町総合労働福祉会館の耐震対策のため、合築である市営住宅部分も含め、建替・再整備することについて、平成25年7月の調整会議及び8月の市長決裁において了承を得ています。
平成25年4月より市内プロジェクトを立ち上げ 寿地区の現状や今後の展望を踏まえた、新たな会館に必要な機能について検討を進めてきました。
平成31年度は仮設リースの継続及び初度調弁（備品類の購入）について進めます。

【実績の推移・今後見込み】

- H21 耐震基礎調査実施
⇒「耐震補強」は困難と言う判断で、「建替え」の方向で調整を進めることとした。
- H24 会館の再整備に向け、関係局区による検討会を設置。新会館の内容やスケジュールについて検討調整会議にて報告し、再整備検討方針について了承
- H25 関係局区によるプロジェクトを設置。寿地区の今後の方向性及び会館機能等について議論した。調整会議にて報告し、再整備について了承、市長決裁で再整備について方針決定
- H26 プロジェクト内の各部会により新築施設の設計に関わる項目の検討を行い、基本設計に反映させた。
- H27 市内プロジェクト及び地域との意見交換会での意見を反映し、新築基本設計を完了した。仮設リースに係る契約を締結し、寿町総合労働福祉会館の一部機能を仮設施設に移転した。
- H28 平成27年度に完了した新築基本設計を基に新築実施設計を実施した。解体実施設計を完了し、解体工事に着手した。
- H29 解体工事を完了した。新築実施設計を完了し、新築工事に着手した。
- H30 新築工事を継続して実施した。

【事業費の内訳】

	合計	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
調査費	3,080	2,310	0	0	0	0	770	0
基本・実施設計	51,381	0	6,638	2,225	11,152	8,886	22,480	0
新築地質調査等	1,193	0	0	1,193	0	0	0	0
仮設施設リース	286,553	0	0	202,662	23,673	23,673	23,674	12,871
施設移転費	12,743	0	0	3,243	0	0	9,500	0
解体工事費等	192,395	0	0	0	142,043	50,352	0	0
新築工事費等	1,379,081	0	0	0	0	43,230	1,313,403	22,448
合計	1,926,426	2,310	6,638	209,323	176,868	126,141	1,369,827	35,319
その他	249,757	0	2,681	3,382	141,236	64,465	26,122	11,871
市債	1,423,000	0	0	201,000	0	0	1,222,000	0
一般財源	253,669	2,310	3,957	4,941	35,632	61,676	121,705	23,448

【事業スケジュール】

- H24 国・県・市の三者により会館再整備について調整、関係局区による検討会設置
- H25 関係局区によるプロジェクト設置、地域住民・団体等への説明、基本計画策定
- H26 新築基本設計、解体・仮設実施設計
- H27 新築基本設計その1、解体実施設計その1、新築実施設計その1、新築地質調査、新築電波調査、仮設リース
- H28 仮設リース、解体工事、新築実施設計、新築土壌汚染調査
- H29 仮設リース、解体工事、新築工事
- H30 仮設リース、新築工事、新築電波調査
- H31 竣工、仮設リース（仮設解体）事業終了予定

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

耐震改修促進法

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 潤	藤井 健一	松永 和貴

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 有料老人ホーム消防用設備設置等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-5-1 16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	12,609	12,276		261		0	72
補助事業	12,276	12,276					0
単独事業	333			261			72
30年度	48,766	48,301		393			72
増△減	△ 36,157	△ 36,025	0	△ 132	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	66,000	64,000	157,200
市債+一般財源	590	120	72
決算 事業費	0	3,649	25,427
市債+一般財源	0	0	2,917

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	12,609	12,609
市債+一般財源	72	72

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

有料老人ホーム入居者の安全を確保するため、消防用設備の設置を事業者に対して促し、それらにかかる経費の一部を補助します。

平成27年4月1日から改正消防法が施行されたことにより、スプリンクラー設備等の設置基準が見直され、入居者の要介護度によって、新たに設置が義務付けられる施設が生じました。これまで対象施設への設置を進めてきましたが、平成27年3月31日以前から事業を実施してきた未届有料老人ホーム等に対しても設置を進める必要があります。平成31年度も事業を継続し、老人福祉法第29条の届出を前提として補助対象とすることにより、設置を促進させます。

【実績の推移・今後見込み】

国の交付金（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）を活用し、本市の補助事業として進めます。

横浜市内有料老人ホームへのスプリンクラー設備補助事業の実績

年度	県事業						本市事業				
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
件数	5	2	7	1	1	1	0	2	13	2(見込み)	3(見込み)
補助対象	延べ面積275㎡以上			原則、延べ面積275㎡未満			原則、延べ面積275㎡未満				
設置義務(消防法)	延べ面積275㎡以上						面積基準なし				

【事業費の内訳】

- スプリンクラー設備設置費 1,296千円
(内訳) 上限額9,260円/㎡×140㎡=1,296千円【国費】
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費
対象事業所数：3か所 対象事業所の総延床面積：140㎡
- 消火ポンプ等設置費 6,960千円
(内訳) 上限額2,320千円/か所×3か所=6,960千円【国費】
スプリンクラー補助対象施設のうち、水道口径や水圧等の問題で消火ポンプ等の設置が必要な場合の設置費補助
対象事業所数：3か所
- 自動火災報知設備設置費 3,090千円
上限額1,030千円/か所×3か所=3,090千円【国費】
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費
対象事業所数：3か所
- 消防機関へ通報する火災報知設備 930千円
上限額310千円/か所×3か所=930千円【国費】
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費
対象事業所数：3か所
- 消費税の仕入控除税額に係る国への返納 261千円【諸収入】
平成29、30年度交付分
- 事務費 72千円【市費】
消防設備設置に係る広報、事務費等

【事業スケジュール】

7～8月頃：申請書受付、9～10月頃：交付決定、10～11月頃：見積合せ、着工、
12～3月頃：竣工、完了検査（当該年度末を期限として完了検査を受けることを条件とする。）

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

老人福祉法第29条、横浜市有料老人ホーム設置運営指導指針、消防法、消防法施行令

【根拠とするデータ等】

過年度補助実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	作山 一隆	足立原 淳	矢野 布美子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
7款 5項 1目	
「ウィリング横浜」用途廃止部分再整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	751 17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	442,080	0				438,000	4,080
補助事業	0						0
単独事業	442,080	補助率	%			438,000	4,080
30年度	358,288					357,000	1,288
増△減	83,792	0	0	0	0	81,000	2,792

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	7,389
算 市債+一般財源	0	0	6,000
決 事業費	0	0	4,860
算 市債+一般財源	0	0	4,860

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
 (有) (27年11月調整会議)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」用途廃止部分を再開するため、廃止部分の解体工事・設備改修工事及び会議室等の移転工事を実施します。

2 福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」用途廃止部分の概

(1) 所在地

港南区上大岡西1丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー6～9階

(2) 床面積及び主な諸室

- ・8～9階 元宿泊施設部分(宿泊室17室) …1,266.19㎡
 - ・6～7階 元スポーツ施設部分(体育室、フィットネスルーム、スポーツジム、多目的浴室) …1,964.68㎡
- 計3,230.87㎡

3 ウィリング横浜の改修内容

6階を障害者スポーツ・文化活動拠点として一体活用するため、現在同フロアにあるウィリング横浜の会議室・倉庫を9階に移転する他、設備等の改修工事を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度	31年度
事業進捗等	基本計画策定	基本設計・実施設計	解体・改修工事 ウィリング横浜会議 室等移転	改修工事、ウィリン グ横浜会議室等移転 障害者スポーツ等拠 点施設再開
備考	障害福祉課予算とし て計上	障害者スポーツ拠点に 関する費用は障害福祉 課予算として計上	障害者スポーツ拠点に 関する費用は障害福祉 課予算として計上	障害者スポーツ拠点に 関する費用は障害福祉 課予算として計上

【事業費の内訳】

	29年度	30年度	31年度	差引	説明
①基本設計	1,188	0	0	0	障害福祉課と面積按分して計上
②実施設計	3,672	0	0	0	
③解体工事費	0	59,960	0	△ 59,960	
④改修工事費	0	275,223	433,160	157,937	
⑤移転工事費	0	19,542	1,726	△ 17,816	
⑥工事監理費	0	3,194	3,803	609	
⑦初度調弁費	0	0	3,000	3,000	
⑧事務費	0	369	391	22	
合計	4,860	358,288	442,080	83,792	

【事業スケジュール】

H29年度基本設計・実施設計 H30年度工事着工 H31年度竣工・廃止部分利用開始

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

横浜市福祉保健研修交流センター条例、横浜市福祉保健研修交流センター条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	岩瀬 敬二	秋田 祐志

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 5項 1目 障害者スポーツ・文化活動 南部方面拠点整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	6

平成30年度 事業評価書 番号	7-5-1 18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会福祉基金	市債	一般財源
31年度	162,046	0		20,800	104,000	37,246
補助事業						0
単独事業	162,046	補助率 %		20,800	104,000	37,246
30年度	113,498			0	113,000	498
増△減	48,548	0	0	20,800	△ 9,000	36,748

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	5,000	17,611
算 市債+一般財源	0	5,000	17,611
決 事業費	0	4,968	19,440
算 市債+一般財源	0	4,968	19,440

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
(有) (平成29年11月経営会議) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」用途廃止部分を、市内南部方面の障害者スポーツ・文化活動拠点として再整備するため、解体・改修工事を実施します。

2 福祉保健研修センター「ウィリング横浜」用途廃止部分の概要

(1) 所在地

港南区上大岡西1丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー6～9階

(2) 床面積及び主な諸室

- ・8～9階 元宿泊施設部分(宿泊室17室) …1,266.19㎡
 - ・6～7階 元スポーツ施設部分(体育室、フィットネスルーム、スポーツジム、多目的浴室) …1,694.68㎡
- 計3,230.87㎡

3 ウィリング横浜の改修内容

6～9階の廃止部分のうち、6～8階を障害者スポーツ・文化活動拠点として活用するため、施設の内装等を障害者対応の仕様に改修するが、元スポーツ施設のフィットネスルームやトレーニングルーム、体育室は現状の仕様をほぼそのまま活用することで最低限の改修とします。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度	31年度
事業進捗等	基本計画策定	基本設計・実施設計 条例改正	解体・改修工事 指定管理者指定	改修工事 開所

【事業費の内訳】

	29年度	30年度	31年度	差引	説明
①基本設計・実施設計	17,611	0	0	0	
②解体設計	0	0	0	0	
③解体工事費	0	0	0	0	
④改修工事費	0	112,369	104,148	△ 8,221	建築局作成の下調書により計上
⑤移転工事費	0	0	0	0	
⑥工事監理費	0	1,012	840	△ 172	建築局作成の下調書により計上
⑦移転費	0	0	0	0	
⑧初度調弁費	0	0	56,971	56,971	6～8階の什器、スポーツ器具等
⑧事務費	0	117	87	△ 30	建築局作成の下調書により計上
合計	17,611	113,498	162,046	48,548	

※差引欄は30年度の数値から31年度の数値を差し引いた額

【事業スケジュール】

- ・平成29年4月～平成30年3月 解体設計、基本設計・実施設計
- ・平成30年4月～平成31年7月 解体工事・改修工事

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

- ・横浜市障害者スポーツ文化センター条例、横浜市障害者スポーツ文化センター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

- ・施設予算見積書 (平成29年度建築局作成)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	佐藤 祐子	工藤 岳	加藤 広也

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	45,000	45,000				0	
補助事業	45,000	45,000				0	
単独事業		補助率 %				0	
30年度							
増△減	45,000	45,000				0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護施設等の設置者に対し、医療的配慮が必要な入所者の安全を確保するための非常用自家発電設備にかかる費用を補助し、利用者の安心・安全を確保します。

【実績の推移・今後見込み】

国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、本市の補助事業として実施します。

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
【新規】非常用自家発電設備		45,000	45,000	【国費】(負担割合：国1/2、事業者1/2) 対象施設：介護老人保健施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム 計20か所程度

【事業スケジュール】

7～8月頃：申請書受付、9～10月頃：交付決定、10～11月頃：見積合せ、着工、
12～3月頃：竣工、完了検査(当該年度末を期限として完了検査を受けることを条件とする。)

【事業開始年度】

平成31年度

【根拠法令】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例
横浜市補助金等の交付に関する規則
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	鴨野 寿美夫	大川 千尋

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 高齢者施設等のブロック塀改修等支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度事業 評価書番号	
平成31年度事業 評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	74,894	49,929				24,965
補助事業	74,894	49,929				24,965
単独事業		補助率 %				0
30年度						
増△減	74,894	49,929				24,965

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	市債+一般財源			
決算	事業費			
	市債+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費		
	市債+一般財源		

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護施設等の設置者に対し、劣化等の問題があるブロック塀等を設置している施設に対し、ブロック塀等改修にかかる費用を補助し、利用者の安心・安全を確保します。

【実績の推移・今後見込み】

国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、本市の補助事業として実施します。

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
【新規】ブロック塀改修		74,894	74,894	【国費・市費】(国1/2、市1/4、事業者1/4) 対象施設：介護老人保健施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム 計20か所程度

【事業スケジュール】

7～8月頃：申請書受付、9～10月頃：交付決定、10～11月頃：見積合せ、着工、
12～3月頃：竣工、完了検査（当該年度末を期限として完了検査を受けることを条件とする。）

【事業開始年度】

平成31年度

【根拠法令】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例
横浜市補助金等の交付に関する規則
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 作山 一隆	係長 澤野 直美	施設整備係 金箱 賢太郎
--------------------	-------------	-------------	-----------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名
7款 5項 1目
障害者施設等防犯対策強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	721 56
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	31,112	18,196					12,916
補助事業	14,190	7,482					6,708
単独事業	861	補助率 50%					861
30年度	26,883	14,316	0			0	12,567
増△減	4,229	3,880	0	0	0	0	349

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	147,592
決算	市債+一般財源	0	0	58,192
予算	事業費	0	0	18,678
決算	市債+一般財源	0	0	10,238

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	16,710	16,710
決算	市債+一般財源	8,116	8,116

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事を実施する。

【事業積算及び実施対象】

施設等種別	実施見込箇所数	実施単価(千円)	ウ (=ア×イ) 単位：千円			
			整備事業費	国費	市債・一財	事業者負担
障害者地域活動ホーム	1	@861	861	430	215	216
精神障害者生活支援センター	A型(公設民営型)	@861	861	-	861	0
	B型(民設民営型)	@861	861	-	645	216
地域活動支援センター	3	@861	2,583	-	1,937	646
障害者グループホーム	A型(運営委員会型)	@503	503	-	377	126
	B型(法人運営型)	@503	5,030	2,515	1,257	1,258
多機能型拠点	1	@861	861	430	215	216
障害者支援施設	入所	@3,047	3,047	1,524	761	762
障害福祉サービス事業所	6	@861	5,166	2,583	1,291	1,292
計	25		19,773	7,482	7,559	4,732

【実績の推移・今後見込み】

項目	29年度実績※	30年度見込	31年度見込	32年度見込
障害者支援施設(入所施設)	5,279	2,409	2,285	4,573
その他施設等	13,399	24,474	12,756	12,137
ブロック塀等改修工事	0	0	16,071	0
合計	18,678	26,883	31,112	16,710

※ 29年度の実績は7款2項1目のもの

【事業費の内訳】

項目	30年度	31年度	差引	説明
障害者支援施設(入所施設)	2,409	2,285	▲124	過去の実績見込みをもとに、31年度の見込み額を積算。
その他施設等	24,474	12,756	▲11,718	
ブロック塀等改修工事	0	16,071	16,071	障害者施設等におけるブロック塀等の改修整備を明確に対象として整備補助を実施
合計	26,883	31,112	4,229	

【事業開始年度】

平成28年度(補正予算)

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、
横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、
横浜市障害福祉事業所防犯対策補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

積算資料参照

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	上條 浩	赤池 洋一 黒米 建一 品田 和紀 松浦 拓郎	今村 治可

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 5項 1目
東部方面斎場(仮称)整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	5

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-5 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	689,748	0				0	689,748
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	20,000						20,000
増△減	669,748	0	0	0	0	0	669,748

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費			10,000
市債+一般財源			10,000
決算 事業費			8,640
市債+一般財源			8,640

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	126,000	639,000
市債+一般財源	126,000	639,000

方針に関する決裁 種別(市長決裁)
有(H30.1.12)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

今後、市内死亡者数の増加による、火葬需要の増加が見込まれている。現状、火葬枠を増やすなどの対応をしているが、将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進める。
平成31年度には火葬炉調査、基本設計、都市計画決定手続き(事前協議)、交通量調査(整備用地周辺)、用地買替などを行う。

用地の概要

所在地：鶴見区大黒町18-18
用途地域：工業専用地域
面積：8,838.97㎡

施設の概要(予定)

・火葬炉16炉(予備炉1炉を含む) ・告別、収骨スペース ・休憩室
・葬祭ホール ・遺体安置室 ・事務室 ・売店 ・駐車場 等

【実績の推移・今後見込み】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
火葬実績	27,448	28,927	29,053	29,399	30,258	33,101	33,595
	25年	26年	27年	28年	29年	30年見込	31年見込
死亡者数	29,218	30,167	30,733	31,833	32,684	34,133	35,012

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
9節 旅費	150	350	200	視察に伴う旅費
11節 消耗品費	150	150	0	事務経費
12節 役務費	0	30	30	整備通信の発行等
13節 委託費	19,700	101,100	81,400	基本設計等
14節 使用料及び賃借料	0	10	10	視察における現地活動費
17節 公有財産購入費	0	588,108	588,108	資産活用推進基金から用地買替
合 計	20,000	689,748	669,748	

【事業スケジュール】

平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	基本計画策定 整備手法検討	火葬炉調査 基本設計 都市計画手続き 用地買替	基本設計 経営許可手続き 都市計画手続き 地質調査	実施設計 経営許可手続き 都市計画手続き 周辺工事
平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	
実施設計 経営許可手続き 周辺工事	本体工事	本体工事	しゅん工 供用開始	

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則
横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

火葬実績、死亡者数(上記【実績の推移・今後見込み】参照)
火葬需要と火葬能力の推計

	実績									
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
火葬需要(1月) a	3,300	3,600	3,764	3,857	3,949	4,040	4,129	4,215	4,298	4,377
火葬能力(市営) b	3,294	3,456	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564
差引(b-a)	▲ 6	▲ 144	▲ 200	▲ 293	▲ 385	▲ 476	▲ 565	▲ 651	▲ 734	▲ 813

※統計上、年間で死亡数が最も多くなる1月の死亡推計(=火葬需要)と、既存の市営斎場の火葬可能件数(=火葬能力)の差から、火葬需給を推計しています。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	高岡 昭人	角田 圭祐	三浦 しをり

(健康福祉局 -)